

平成 17 年 3 月期 決算短信（非連結）



平成 17 年 5 月 20 日

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 愛知県

会社名 アイサンテクノロジー株式会社
 コード番号 4667
 本店所在地 愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
 (URL http://www.aisantec.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 柳澤哲二
 問合せ先 責任者役職名 取締役経営企画室長
 氏名 加藤淳

TEL (052) 950 - 7500
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1000 株)

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日
 定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	1,679	(1.8)	161	(86.1)	150	(88.3)
16 年 3 月期	1,649	(9.5)	86	(13.5)	80	(53.2)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	234	(-)	49 86	-	14.2	5.3	9.0
16 年 3 月期	5	(-)	1 30	-	0.3	2.7	4.9

- (注) 1. 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 17 年 3 月期 4,699,600 株 16 年 3 月期 4,349,600 株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (百万円未満切捨)

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 3 月期	4 00	-	4 00	18	-	1.2
16 年 3 月期	4 00	-	4 00	18	331.5	1.1

(3) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	2,817	1,533	54.4	326 20
16 年 3 月期	2,915	1,773	60.8	377 35

- (注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 4,699,600 株 16 年 3 月期 4,699,600 株
 期中自己株式数 17 年 3 月期 - 株 16 年 3 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	55	1	208	578
16 年 3 月期	132	91	73	315

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	745	1	6	-	-	-
通期	1,673	154	77	-	5 00	5 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 16 円 38 銭

【 添付資料 】

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び関係会社)は、当社(アイサンテクノロジー株式会社)、子会社1社により構成されており、測量設計業及び土木建設業向けのCADシステムを製作・販売しております。当社製ソフトウェア及びハードウェアの販売業務を行うアイサンテク中部株式会社を平成15年8月に設立いたしました。重要性に鑑み、非連結子会社としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来一貫して追及して来たコア技術「より正確な位置を解析する」技術と、高精度数値演算プログラミング技術を製品開発基本ベースとし、測量、土木・建設市場において人的資源に依存した従来業務から、インターネット環境を最大限活用したコンピュータシステムを利用するソフトウェア製品を提供し、多岐にわたるユーザー業務の改善を提案してまいりました。こうした中で当社は、無限の資産である人的資源の持つ英知が当社における最大の財産であるとの理念のもと、創業以来一貫してプログラム自社開発の体制を構築してまいりました。その結果、あらゆる業種・業務に対応するソフトウェア製品の開発が可能となり、測量市場において常に時代の先端を目指す開発体制がユーザーからの信頼を得ることとなり、当社が目標とする「ソフトウェア製品の提供を通して社会に貢献する」経営理念と合致し、将来にわたって「測量ソフトならアイサン」との評価を頂くため、今後ともプログラム自社開発にこだわり、「アイサンブランド」を後世に伝えることを目標としてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社においては、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要課題として捉え、株主資本利益率を重視して事業展開を進め、業績に裏付けられた成果配分を行うことを利益配分の基本方針としております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要な課題として認識しております。現在の投資金額を勘案し、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、今後1単元の株式数の見直し等を視野に入れながら、株式投資単位の引き下げにつきましては慎重に検討し、対処して行く所存でございます。

(4) 目標とする経営指標

当社は、本業での収益確保を最大の経営目標としており、収益性の指標として捉えられる売上高経常利益率を重視した経営諸施策を進め、通期での売上高経常利益率4%以上の確保を目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、測量、土木・建設市場向け業務用ソフトウェア開発メーカーとして、長年にわたって培ってまいりました「より正確な位置を解析する」・「高精度数値演算」プログラム技術と最新Web環境を融合させたソフトウェアを提供することにより、ユーザー業務の効率化を支援することが当社に課せられた使命であるとの認識のもと、測位データ解析技術を必要とする業界のみならず、広く一般社会に普及すると予想される汎地球測位システムGPSの最新技術である高精度位置情報配信サービスの本格運用に向けて同配信サービスを利用した様々な製品開発を推進することが重要な課題であると認識しております。また、国土交通省が積極的に推進する「建設CALS-EC」に対応した行政手続電子対応ソフトウェア製品の機能改訂を今後も進め、さらなるユーザー業務の効率化を提案し、普及を図っていくことが課題であると認識しております。さらには、当社の持つノウハウを当社既存販売市場への提供に止まらず、当社技術を必要とする新規事業への参入を図るべく、携帯通信キャリア等あらゆる業態との提携を進め、収益の拡大を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

バブル経済崩壊後、長期間にわたるデフレ経済を体験した我が国経済は、政府コメントにもあるとおり、引き続きデフレ経済脱却への動きは進んでいるものの、なお緩やかなデフレ状態にあります。測量、土木・建設業界においても、景気回復への足がかりを掴みつつあるものの、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。

しかしながら、かねてより国家事業として計画されてきた国産GPS衛星打ち上げ計画が2008年度を目標に正式に進められる見込みとなり、同衛星打ち上げ後、当社の測量関連業務として位置情報ビジネスの飛躍的な拡大が予想されます。既存GPS衛星データを活用した位置情報ビジネスの更なる高精度化への需要はもとより、行政レベルでは高精度位置情報データをもとにした行政手続きの導入も予定され、民間レベルでも様々な高精度位置情報提供サービスが計画されるなど、衛星打ち上げ後のデータ運用開始に向けたソフト・ハード両面における環境整備計画が始まるうとしております。この中で当社も、長年にわたって培ってきた「より正確な位置を解析するプログラム技術」をもとに、微力ながらも、国産GPS衛星打ち上げ後の民間運用計画に参画することが当社に与えられた使命であると認識し、「アイサンのプログラム技術を国産GPS衛星とともに宇宙へ」はばたかせることにより更なる会社発展を目指し、既存製品販売市場においては顧客満足度を高めるための「丹精を込めたものづくり」に徹し、新規事業展開に向けては、新たな収益の柱としての営業基盤構築のため、積極的に経営資源を投入してまいります。開発部門においては、当社が最も得意とする高精度位置情報解析技術にさらに磨きをかけ、新事業分野への積極的な参入を図るとともに、既存市場へはさらに信頼性の高いプログラム技術を提供していくことが当社に課せられた使命であり、技術力を継承するた

めの人材育成並びに人材確保が重要な課題であります。この認識のもと、スリム化された経営組織の中にあってもプログラム開発に係るコア技術継承のため、今後とも同部門へは必要な経営資源を投入してまいります。間接部門においては、経営諸情報を「公正かつ正確に」伝えることがさらなる企業価値の増大につながるとの経営方針のもと、情報開示担当部門を中心として、IR活動の充実、既存情報発信手段の充実を進め、株主価値増大に向けた経営諸施策を実施してまいります。

(7) 経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実)に関する施策

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主および投資家重視の基本方針のもとに、経営環境の変化に即応した迅速な意思決定を図り、経営の健全性、公平性、透明性を実施することが基本であると考えております。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

経営上の意思決定体制および取締役、監査役の状況

- ・経営上の意志決定機関である取締役会は、月次定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、監査役は、常時取締役会に参加し、意見を述べるすることができます。経営に関する意志決定と業務執行の明確化を図るため、執行役員制度を導入しており、取締役会は迅速な経営判断を求められることから、少人数の構成とすべく、4名体制であります。
- ・当社は、監査役制度を採用しております。監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成され、取締役の職務を監視する立場から、取締役会、経営会議、その他社内会議に常時参加し、意見を述べるすることができます。なお、社外監査役と当社との間に利害関係はございません。

業務執行の監視の状況

月次定例経営会議には監査役、取締役会メンバー、執行役員、さらには必要に応じて担当者の参加の下、月次業務執行報告と課題の検討を行い、常時業務および執行の監視を行える体制をとっております。

弁護士その他第三者の状況

法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて法律問題全般にかかる助言と指導を受けております。あずさ監査法人からは、商法および証券取引法監査の会計監査を受け、商法および証券取引法にかかる提言を受けております。なお、監査法人、顧問弁護士と当社との間に利害関係はございません。

役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、「定款又は株主総会決議に基づく報酬」に基づき5名、45,540千円であり、また監査役に対しましても「定款又は株主総会決議に基づく報酬」に基づき6名、6,135千円であり、

監査報酬の内容

当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は、「証券取引法第193条の2による財務書類の監査証明」による報酬10,140千円であり、

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の国際情勢は、中東地域での紛争の沈静化と復興支援に向けた国際協力が進み、同地域は安定化に向かっておりますが、インド洋沿岸諸国で発生した大規模自然災害の発生と復旧支援活動は世界経済にマイナス要因をもたらすのではと懸念されます。国内経済においても、アテネ五輪の開催と参加日本選手の活躍は、ともすれば暗くなりがちな国際社会に明るい話題を提供し、日韓文化交流の拡大とともに映像関連産業等に個人消費回復の兆しも見られましたが、米国経済に依然として残るインフレ懸念と高度成長を続ける中国経済の原油消費拡大に伴う原油価格の高騰が、国内素材産業に原材料価格の上昇等の不安を抱える状況で推移しました。

当土木業界におきましても、3大都市圏での都市再開発計画の進行、日本初の24時間離着陸可能な国際空港開港に向けた事業計画の進捗、「自然の叡知」をテーマとして開催される21世紀最初の国際博覧会開催に向けたインフラ整備事業の推進等により、首都圏、中部圏には景気回復に向けた底堅い動きは見られたものの、日本各地で発生した自然災害のため、被災地に対する災害復旧事業が優先されることとなり、本格的な景気回復への足取りは鈍いものとなりました。

このような経済環境の中で当社は、測量部門においては、測量業・土地家屋調査士業における業務関連法の改正・施行により、今後も両業界での業務変革が一層進むものと予想され、ユーザー業務改革のために側面支援を行うことが業務ソフトウェア開発メーカーとしての当社の責務であるとの認識のもと、法改正に伴う業務支援セミナーを全国主要都市で開催し、改正業務手続きの解説及び業務変革支援に関する提案を行ってまいりました。また、当社は、法改正に伴うユーザー業務への支援を進めるとともに、法改正に対応した新製品「WingNeo3」を平成16年12月に発表し、同17年1月より他社に先駆けて発売を開始しました。本製品は、業界トップブランドとしてユーザー各層から高い評価を頂いている「WingNeo」シリーズの後継ソフトとして位置づけられ、同シリーズの持つ卓越した機能及び操作性を継承しつつ、法改正にいち早く対応し、さらには、今後予想される測量業・土地家屋調査士業の業務変革を見据えた製品として上梓しました。発売開始直後より既存ユーザーからは絶大なる評価を頂き、本製品の導入が順調に進むとともに、本製品の持つ高い技術力に対して公的機関からも高い関心が寄せられ、当社が長年にわたって培っ

てまいりました「高度なプログラム開発技術力」と「愚直なまでの地道な営業展開」が今まさに実を結びつくこととなりました。土木・建設部門においては、国土交通省が積極的に推進する各種行政手続きの電子化計画「建設 CALS/EC」が地方行政手続きレベルまで導入が進み、同業界向け業務支援ソフト「CVL-Manager M@TE」及びオプション製品の販売が順調に進み、当社既存販売ルートを通じた営業展開はもとより、全国展開を進める販売代理店との協力関係を従来以上の緊密なものとし、販売市場拡大に向けた積極的な営業展開を進めてまいりました。新規事業部門においては、各種社内情報を統合管理するグループウェア製品「みんなでオフィス」シリーズのさらなる機能強化を図り、当社既存販売市場への導入提案はもとより、同製品をコア機能として、GPS 機能、全方位動画機能を構成した複合製品を開発し、少子高齢化社会を迎え、「位置情報を安心かつ正確に伝える」機能を最大のセールスポイントとし、ルート運行事業等への参入を図るべく積極的な営業展開を進めた結果、複数幼稚園での運用が開始されました。また、今後さらに進むと予測されるインターネット環境の整備により、ASP 事業を含めた各種情報配信事業への新規参入も視野に入れ、営業基盤の構築を進めてまいりました。

以上の結果、当期の売上高は 1,679 百万円(対前年同期比 1.8%増)、経常利益は 150 百万円(対前年同期比 88.3%増)となりました。当社は、平成 18 年 3 月期より強制適用される「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用を行い、財務体質の健全性を保つことが企業価値の増大につながるとの判断のもと、固定資産の効率的活用を進めるため、減損損失 357 百万円を特別損失として計上することとし、役員退職慰労金等の支出もあり、当期純損失は 234 百万円(前年同期は 5 百万円の純利益)となりました。

(2) 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べ 262 百万円増加し、当期末には 578 百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は 55 百万円(前年同期は 132 百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純損失が 312 百万円、法人税等の支払額が 77 百万円計上されたものの、減損損失が 357 百万円、償却費 80 百万円が計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は 1 百万円(前年同期は 91 百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が 141 百万円、定期預金の払戻しによる収入が 80 百万円計上されたにもかかわらず、無形固定資産の取得による支出が 68 百万円、定期預金の預入による支出が 150 百万円計上されたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果得られた資金は 208 百万円(前年同期は 73 百万円の使用)となりました。これは主に、社債の発行による収入 285 百万円、社債の償還による支出 30 百万円、長期借入金の返済による支出 27 百万円が計上されたこと等によるものであります。

貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増減金額 (印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)	千円	%	千円	%	
流動資産					
1. 現金及び預金	475,754		658,684		182,930
2. 受取手形	191,278		185,889		5,389
3. 売掛金 2	321,626		395,287		73,661
4. 商品	39,120		38,728		391
5. 製品	16,217		13,828		2,388
6. 前払費用	27,642		15,823		11,819
7. 繰延税金資産	24,583		46,670		22,086
8. 未収入金	66,409		376		66,033
9. その他 2	14,756		24,705		9,949
10. 貸倒引当金	4,000		2,000		2,000
流動資産合計	1,173,388	40.2	1,377,994	48.9	204,606
固定資産					
(1)有形固定資産 5					
1. 建物 1	426,683		319,430		107,253
2. 構築物	213		102		111
3. 工具器具備品	19,407		14,995		4,411
4. 土地 1	975,340		606,665		368,675
有形固定資産合計	1,421,645	48.8	941,193	33.4	480,451
(2)無形固定資産					
1. 電話加入権	6,950		6,950		-
2. ソフトウェア仮勘定	22,980		10,337		12,642
3. ソフトウェア製品	70,730		81,649		10,918
4. ソフトウェア	29,065		41,996		12,931
無形固定資産合計	129,726	4.4	140,934	5.0	11,207
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	73,782		94,269		20,487
2. 関係会社株式	900		-		900
3. 出資金	10		10		-
4. 従業員長期貸付金	1,665		1,044		621
5. 長期前払費用	1,430		1,412		17
6. 差入保証金	48,721		58,478		9,757
7. 保険積立金	12,257		32		12,225
8. 会員権	52,013		52,013		-
9. 長期性預金	-		150,000		150,000
10. 破産更生等債権	-		1,327		1,327
11. 貸倒引当金	-		1,327		1,327
投資その他の資産合計	190,780	6.5	357,260	12.7	166,480
固定資産合計	1,742,151	59.8	1,439,388	51.1	302,763
資産合計	2,915,539	100.0	2,817,382	100.0	98,157

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		増減金額 (印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)	千円	%	千円	%	
流動負債					
1. 支払手形	19,478		22,461		2,982
2. 買掛金	29,702		28,602		1,100
3. 一年以内返済予定の長期借入金 1	27,600		28,000		400
4. 一年以内償還予定の社債	20,000		100,000		80,000
5. 未払金	27,502		29,682		2,179
6. 未払法人税等	67,830		9,792		58,038
7. 未払消費税等	4,897		12,735		7,838
8. 未払費用	11,766		15,755		3,989
9. 前受金	958		1,293		334
10. 預り金	7,065		10,486		3,421
11. 賞与引当金	40,000		45,000		5,000
12. その他	208		131		77
流動負債合計	257,011	8.8	303,941	10.8	46,930
固定負債					
1. 社債	460,000		650,000		190,000
2. 長期借入金 1	132,300		104,300		28,000
3. 繰延税金負債	200,438		136,155		64,282
4. 退職給付引当金	83,572		83,884		311
5. その他	8,829		6,093		2,735
固定負債合計	885,140	30.4	980,433	34.8	95,293
負債合計	1,142,151	39.2	1,284,375	45.6	142,223
(資本の部)					
資本金 3	520,840	17.9	520,840	18.5	-
資本剰余金					
1. 資本準備金	558,490		558,490		
資本剰余金合計	558,490	19.2	558,490	19.8	-
利益剰余金					
1. 利益準備金	25,200		25,200		
2. 任意積立金					
プ ロ グ 準 備 金	554,014		488,222		
3. 当期末処分利益	106,037		-		
当期末処理損失	-		81,269		
利益剰余金合計	685,252	23.5	432,152	15.3	253,100
その他有価証券評価差額金	8,805	0.3	21,524	0.8	12,718
資本合計	1,773,388	60.8	1,533,007	54.4	240,381
負債・資本合計	2,915,539	100.0	2,817,382	100.0	98,157

損益計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前 期 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕		当 期 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕		増減金額 (印は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	千円	%	千円	%	
売上高	1,649,162	100.0	1,679,118	100.0	29,955
売上原価	382,003		382,381		377
売上総利益	1,267,159	76.8	1,296,737	77.2	29,578
販売費及び一般管理費 1	1,180,222		1,134,974		45,248
営業利益	86,936	5.3	161,763	9.6	74,826
営業外収益	5,358	0.3	12,580	0.7	7,221
1. 受取利息及び配当金	666		2,058		1,392
2. 保険差益	2,156		7,115		4,959
3. その他営業外収益	2,536		3,406		870
営業外費用	12,122	0.7	23,379	1.4	11,257
1. 支払利息	5,267		3,294		1,973
2. 社債利息	2,625		3,113		487
3. 社債発行費	-		14,562		14,562
4. 新株発行費	2,390		-		2,390
5. 社債保証料	1,786		1,920		134
6. その他営業外費用	53		488		435
経常利益	80,173	4.9	150,964	9.0	70,791
特別利益	-	0.0	11,593	0.7	11,593
1. 固定資産売却益 2	-		11,107		11,107
2. 貸倒引当金戻入金	-		485		485
特別損失	49,113	3.0	475,529	28.3	426,416
1. 固定資産売却損 3	34,956		49,059		14,103
2. 固定資産除却損 4	14,156		1,173		12,983
3. 役員退職慰労金	-		62,755		62,755
4. 関係会社株式評価損	-		900		900
5. 商品評価損	-		4,408		4,408
6. 減損損失 5	-		357,232		357,232
税引前当期純利益	31,059	1.9	-	-	31,059
税引前当期純損失	-	-	312,971	18.6	312,971
法人税、住民税及び事業税	67,912	4.1	16,392	1.0	51,520
法人税等調整額	42,523	2.6	95,063	5.7	52,539
当期純利益	5,671	0.3	-	-	5,671
当期純損失	-	-	234,300	14.0	234,300
前期繰越利益	100,366		153,031		52,664
当期末処分利益	106,037		-		106,037
当期末処理損失	-		81,269		81,269

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

項 目	期 別		増減金額 (印は減)
	前 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	当 期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円	千円
1. 税引前当期純利益	31,059	-	
2. 税引前当期純損失	-	312,971	
3. 減価償却費	29,955	22,150	
4. 減損損失	-	357,232	
5. 無形固定資産償却額	41,433	57,587	
6. 長期前払費用償却額	483	352	
7. 貸倒引当金の増減額	210	672	
8. 賞与引当金の増減額	5,000	5,000	
9. 退職給付引当金の増減額	1,670	311	
10. 受取利息及び受取配当金	666	2,058	
11. 支払利息	7,892	6,407	
12. 雑収入	65	-	
13. 新株発行費	2,390	-	
14. 社債発行費	-	14,562	
15. 有形固定資産売却益	-	11,107	
16. 有形固定資産売却損	32,877	49,059	
17. 無形固定資産売却損	2,079	-	
18. 有形固定資産除却損	14,156	1,173	
19. 関係会社株式評価損	-	900	
20. 売上債権の増減額	22,999	68,272	
21. 棚卸資産の増減額	3,130	2,780	
22. その他資産の増減額	26,191	3,211	
23. 仕入債務の増減額	19,392	1,882	
24. 未払消費税等の増減額	2,013	7,838	
25. その他負債の増減額	2,808	2,060	
小 計	144,201	137,429	6,772
26. 利息及び配当金の受取額	680	1,500	
27. 利息の支払額	7,355	6,074	
28. 法人税等の支払額	5,092	77,505	
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,435	55,350	77,085
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	17,255	5,809	
2. 有形固定資産の売却による収入	6,758	141,382	
3. 無形固定資産の取得による支出	74,705	68,795	
4. 無形固定資産の売却による収入	297	-	
5. 投資有価証券の取得による支出	18,203	75	
6. 投資有価証券の売却による収入	-	949	
7. 関係会社株式の取得による支出	900	-	
8. 定期預金の預入による支出	300,057	150,000	
9. 定期預金の払戻による収入	310,085	80,032	
10. 貸付けによる支出	1,500	-	
11. 貸付金の回収による収入	3,525	965	
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,957	1,350	90,607

項 目	期 別	前 期	当 期	増減金額 (印は減)
		〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 社債発行による収入		-	285,437	
2. 社債の償還による支出		20,000	30,000	
3. 長期借入金の返済による支出		138,000	27,600	
4. 株式の発行による収入		96,309	-	
5. 配当金の支払額		12,015	18,875	
財務活動によるキャッシュ・フロー		73,706	208,962	282,668
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		33,228	262,961	296,189
現金及び現金同等物の期首残高		348,950	315,722	33,228
現金及び現金同等物の期末残高		315,722	578,684	262,962

利益処分案

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	前 期	当 期	増 減 金 額 (印は減)
		(平成16年3月期)	(平成17年3月期)	
		千円	千円	千円
当期末処分利益		106,037	-	106,037
当期末処理損失		-	81,269	81,269
任意積立金取崩高				
1. プログラム準備金取崩高		65,792	148,500	82,708
合計		171,829	67,230	104,599
利益処分額				
1. 配当金		18,798	18,798	-
次期繰越利益		153,031	48,431	104,600

(注) プログラム準備金の取崩高は、租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

<p>期 別</p> <p>項 目</p>	<p>前 期</p> <p>〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕</p>	<p>当 期</p> <p>〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>商品・製品・・・総平均法による原価法 なお製品はソフトウェア以外のマニュアル等のみを計上しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2)無形固定資産 (市場販売目的ソフトウェア) 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。 (自社利用ソフトウェア) 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 (市場販売目的ソフトウェア) 同 左</p> <p>(自社利用ソフトウェア) 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p>
<p>5. 繰延資産の処理方法</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">前 期</div> <div style="text-align: center;">〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕</div>	<div style="text-align: center;">当 期</div> <div style="text-align: center;">〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕</div>
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主以外に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
7.ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 全ての金利スワップについて特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利 (3)ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	同 左
8.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同 左
9.その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2)プログラム準備金 租税特別措置法の規定による積立金を同法の規定に基づき取崩すこととしております。	同 左

会計処理の変更

〔 前 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	〔 当 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純損失は 357,232 千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)																																																																																
<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">288,114</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">794,287</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,082,402</td> <td></td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長 期 借 入 金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">159,900</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="4"><small>(一年内返済予定金額を含む)</small></td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売 掛 金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">23,170</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 流 動 資 産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,112</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">15,998,000</td> <td style="width: 10%;">株</td> </tr> <tr> <td colspan="4">発行済株式総数</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,699,600</td> <td>株</td> </tr> </table> <p>4. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 8,805 千円であります。</p> <p>5. 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">357,228 千円</p>	建	物	288,114	千円	土	地	794,287		計		1,082,402		長 期 借 入 金		159,900	千円	<small>(一年内返済予定金額を含む)</small>				売 掛 金		23,170	千円	そ の 他 流 動 資 産		10,112		普通株式		15,998,000	株	発行済株式総数				普通株式		4,699,600	株	<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">272,652</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">597,348</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">870,001</td> <td></td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長 期 借 入 金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">132,300</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="4"><small>(一年内返済予定金額を含む)</small></td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売 掛 金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">32,619</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 流 動 資 産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,218</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">15,998,000</td> <td style="width: 10%;">株</td> </tr> <tr> <td colspan="4">発行済株式総数</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,699,600</td> <td>株</td> </tr> </table> <p>4. 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 21,524 千円あります。</p> <p>5. 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">238,274 千円</p>	建	物	272,652	千円	土	地	597,348		計		870,001		長 期 借 入 金		132,300	千円	<small>(一年内返済予定金額を含む)</small>				売 掛 金		32,619	千円	そ の 他 流 動 資 産		11,218		普通株式		15,998,000	株	発行済株式総数				普通株式		4,699,600	株
建	物	288,114	千円																																																																														
土	地	794,287																																																																															
計		1,082,402																																																																															
長 期 借 入 金		159,900	千円																																																																														
<small>(一年内返済予定金額を含む)</small>																																																																																	
売 掛 金		23,170	千円																																																																														
そ の 他 流 動 資 産		10,112																																																																															
普通株式		15,998,000	株																																																																														
発行済株式総数																																																																																	
普通株式		4,699,600	株																																																																														
建	物	272,652	千円																																																																														
土	地	597,348																																																																															
計		870,001																																																																															
長 期 借 入 金		132,300	千円																																																																														
<small>(一年内返済予定金額を含む)</small>																																																																																	
売 掛 金		32,619	千円																																																																														
そ の 他 流 動 資 産		11,218																																																																															
普通株式		15,998,000	株																																																																														
発行済株式総数																																																																																	
普通株式		4,699,600	株																																																																														

(損益計算書関係)

〔 前 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	〔 当 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕																																																																																																								
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は146,201千円であります。</p> <p>2. _____</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;">建</td><td style="width: 10%;">物</td><td style="width: 10%; text-align: right;">2,488</td><td style="width: 10%;">千円</td></tr> <tr><td>土</td><td>地</td><td style="text-align: right;">30,388</td><td></td></tr> <tr><td>電 話 加 入 権</td><td></td><td style="text-align: right;">2,079</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">34,956</td><td></td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;">建</td><td style="width: 10%;">物</td><td style="width: 10%; text-align: right;">7,041</td><td style="width: 10%;">千円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td></td><td style="text-align: right;">850</td><td></td></tr> <tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td></td><td style="text-align: right;">6,264</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">14,156</td><td></td></tr> </table> <p>5. _____</p>	建	物	2,488	千円	土	地	30,388		電 話 加 入 権		2,079		計		34,956		建	物	7,041	千円	構 築 物		850		工 具 器 具 備 品		6,264		計		14,156		<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は126,566千円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;">建</td><td style="width: 10%;">物</td><td style="width: 10%; text-align: right;">3,809</td><td style="width: 10%;">千円</td></tr> <tr><td>土</td><td>地</td><td style="text-align: right;">7,298</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">11,107</td><td></td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;">建</td><td style="width: 10%;">物</td><td style="width: 10%; text-align: right;">12,327</td><td style="width: 10%;"></td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td></td><td style="text-align: right;">12</td><td></td></tr> <tr><td>土</td><td>地</td><td style="text-align: right;">36,720</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">49,059</td><td></td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 10%;">構 築 物</td><td style="width: 10%;"></td><td style="width: 10%; text-align: right;">50</td><td style="width: 10%;">千円</td></tr> <tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td></td><td style="text-align: right;">1,122</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,173</td><td></td></tr> </table> <p>5. 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">場 所</th><th style="width: 30%;">用 途</th><th style="width: 40%;">種 類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>尾張旭事業所(愛知県尾張旭市)</td><td>販売施設</td><td>土地及び建物等</td></tr> <tr><td>三重営業所(三重県津市)</td><td>販売施設</td><td>土地及び建物等</td></tr> <tr><td>静岡営業所(静岡県静岡市)</td><td>販売施設</td><td>土地及び建物等</td></tr> <tr><td>岡山倉庫(岡山県岡山市)</td><td>倉庫</td><td>土地及び建物等</td></tr> <tr><td>徳島営業所(徳島県徳島市)</td><td>販売施設</td><td>備品等</td></tr> <tr><td>新規事業部(愛知県名古屋)</td><td>販売施設</td><td>備品等</td></tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">場 所</th><th style="width: 70%;">減損損失の認識に至った経緯</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>尾張旭事業所(愛知県尾張旭市)</td><td rowspan="2">地価の著しい下落</td></tr> <tr><td>三重営業所(三重県津市)</td></tr> <tr><td>静岡営業所(静岡県静岡市)</td><td rowspan="2">地価の著しい下落のほか、営業損益も赤字</td></tr> <tr><td>岡山倉庫(岡山県岡山市)</td></tr> <tr><td>徳島営業所(徳島県徳島市)</td><td rowspan="2">営業損益の赤字</td></tr> <tr><td>新規事業部(愛知県名古屋)</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として事業所ごとにグルーピングしており、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(357,232千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、尾張旭事業所(内、土地34,058千円)、三重営業所(内、土地119,647千円、建物8,371千円)、静岡営業所(内、土地81,879千円、建物12,152千円)、岡山倉庫(内、土地58,258千円、建物40,357千円)、徳島営業所(内、工具器具備品667千円、建物30千円)、新規事業部(内、工具器具備品1,810千円)であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定しております。(但し、尾張旭事業所は、他の各営業所との共用資産であり、その帳簿価額を各資産グループに配分する方法によっております。)</p>	建	物	3,809	千円	土	地	7,298		計		11,107		建	物	12,327		構 築 物		12		土	地	36,720		計		49,059		構 築 物		50	千円	工 具 器 具 備 品		1,122		計		1,173		場 所	用 途	種 類	尾張旭事業所(愛知県尾張旭市)	販売施設	土地及び建物等	三重営業所(三重県津市)	販売施設	土地及び建物等	静岡営業所(静岡県静岡市)	販売施設	土地及び建物等	岡山倉庫(岡山県岡山市)	倉庫	土地及び建物等	徳島営業所(徳島県徳島市)	販売施設	備品等	新規事業部(愛知県名古屋)	販売施設	備品等	場 所	減損損失の認識に至った経緯	尾張旭事業所(愛知県尾張旭市)	地価の著しい下落	三重営業所(三重県津市)	静岡営業所(静岡県静岡市)	地価の著しい下落のほか、営業損益も赤字	岡山倉庫(岡山県岡山市)	徳島営業所(徳島県徳島市)	営業損益の赤字	新規事業部(愛知県名古屋)
建	物	2,488	千円																																																																																																						
土	地	30,388																																																																																																							
電 話 加 入 権		2,079																																																																																																							
計		34,956																																																																																																							
建	物	7,041	千円																																																																																																						
構 築 物		850																																																																																																							
工 具 器 具 備 品		6,264																																																																																																							
計		14,156																																																																																																							
建	物	3,809	千円																																																																																																						
土	地	7,298																																																																																																							
計		11,107																																																																																																							
建	物	12,327																																																																																																							
構 築 物		12																																																																																																							
土	地	36,720																																																																																																							
計		49,059																																																																																																							
構 築 物		50	千円																																																																																																						
工 具 器 具 備 品		1,122																																																																																																							
計		1,173																																																																																																							
場 所	用 途	種 類																																																																																																							
尾張旭事業所(愛知県尾張旭市)	販売施設	土地及び建物等																																																																																																							
三重営業所(三重県津市)	販売施設	土地及び建物等																																																																																																							
静岡営業所(静岡県静岡市)	販売施設	土地及び建物等																																																																																																							
岡山倉庫(岡山県岡山市)	倉庫	土地及び建物等																																																																																																							
徳島営業所(徳島県徳島市)	販売施設	備品等																																																																																																							
新規事業部(愛知県名古屋)	販売施設	備品等																																																																																																							
場 所	減損損失の認識に至った経緯																																																																																																								
尾張旭事業所(愛知県尾張旭市)	地価の著しい下落																																																																																																								
三重営業所(三重県津市)																																																																																																									
静岡営業所(静岡県静岡市)	地価の著しい下落のほか、営業損益も赤字																																																																																																								
岡山倉庫(岡山県岡山市)																																																																																																									
徳島営業所(徳島県徳島市)	営業損益の赤字																																																																																																								
新規事業部(愛知県名古屋)																																																																																																									

(キャッシュ・フロー計算書関係)

〔 前 期 〕 〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕	〔 当 期 〕 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 475,754 千円	現金及び預金勘定 658,684 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 160,032	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 80,000
現金及び現金同等物 315,722	現金及び現金同等物 578,684

(リース取引関係)

〔 前 期 〕 〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕	〔 当 期 〕 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕
1. 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料 190 千円	
減価償却費相当額 190	
2. 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) 株 式	20,785 千円	37,229 千円	16,444 千円
計	20,785	37,229	16,444

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) 株 式	17,172 千円	15,606 千円	1,566 千円
(2) そ の 他	1,000	946	53
計	18,172	16,552	1,619

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	900
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,000

当事業年度(平成17年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) 株 式	38,032 千円	74,269 千円	36,236 千円
計	38,032	74,269	36,236

2. 当期中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
949	-	50

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,000

(注) 当期において、時価評価されていない有価証券(子会社株式及び関連会社株式)について 900 千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ関係)

〔 前 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	〔 当 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕
<p>1.取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引内容及び利用目的等 借入金の金利変動リスク回避(金利の固定化)を目的に、借入総額を上限として金利スワップを行っております。</p> <p>1)ヘッジ会計の方法 全ての金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>2)ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>3)ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時点及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 借入金に係る金利変動リスクを回避することを目的として、デリバティブ取引を利用し、投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係わるリスク内容 取引先を信用の高い国内の金融機関に限定しており、契約不履行による信用リスクは殆どありません。</p> <p>(4)取引に係わるリスク管理体制 取引については、社内管理規定に基づき実施しております。</p> <p>2.取引の時価等に関する事項 当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>

前 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	当 期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕																																																																																
<p>(退職給付会計関係)</p> <p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">146,711 千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">63,139</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付引当金((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">83,572</td> </tr> </table> <p>当社は退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <p>退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">19,216 千円</td> </tr> </table> <p>当社は退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務の計算基礎 当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。</p>	(1)退職給付債務	146,711 千円	(2)年金資産	63,139	(3)退職給付引当金((1)+(2))	83,572	(1)勤務費用	19,216 千円	<p>(退職給付会計関係)</p> <p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">152,610 千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">68,726</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付引当金((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">83,884</td> </tr> </table> <p>当社は退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <p>退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">25,027 千円</td> </tr> </table> <p>当社は退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務の計算基礎 当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。</p>	(1)退職給付債務	152,610 千円	(2)年金資産	68,726	(3)退職給付引当金((1)+(2))	83,884	(1)勤務費用	25,027 千円																																																																
(1)退職給付債務	146,711 千円																																																																																
(2)年金資産	63,139																																																																																
(3)退職給付引当金((1)+(2))	83,572																																																																																
(1)勤務費用	19,216 千円																																																																																
(1)退職給付債務	152,610 千円																																																																																
(2)年金資産	68,726																																																																																
(3)退職給付引当金((1)+(2))	83,884																																																																																
(1)勤務費用	25,027 千円																																																																																
<p>(税効果会計関係)</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞 与 引 当 金</td> <td style="text-align: right;">16,240 千円</td> </tr> <tr> <td>退 職 給 付 引 当 金</td> <td style="text-align: right;">32,650</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">91,328</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">15,301</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">8,343</td> </tr> <tr> <td>繰 延 税 金 資 産 合 計</td> <td style="text-align: right;">163,864</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プ ロ グ ラ ム 準 備 金</td> <td style="text-align: right;">333,700 千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">6,018</td> </tr> <tr> <td>繰 延 税 金 負 債 合 計</td> <td style="text-align: right;">339,719</td> </tr> <tr> <td>繰 延 税 金 負 債 の 純 額</td> <td style="text-align: right;">175,855 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">43.9%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期首繰延税金資産・負債の減額修正</td> <td style="text-align: right;">25.2%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正</td> <td style="text-align: right;">17.5%</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除(試験研究費)</td> <td style="text-align: right;">26.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">81.7%</td> </tr> </table>	賞 与 引 当 金	16,240 千円	退 職 給 付 引 当 金	32,650	ソフトウェア償却超過額	91,328	ゴルフ会員権評価損否認	15,301	そ の 他	8,343	繰 延 税 金 資 産 合 計	163,864	プ ロ グ ラ ム 準 備 金	333,700 千円	そ の 他	6,018	繰 延 税 金 負 債 合 計	339,719	繰 延 税 金 負 債 の 純 額	175,855 千円	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割額等	43.9%	税率変更による期首繰延税金資産・負債の減額修正	25.2%	税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	17.5%	法人税額の特別控除(試験研究費)	26.4%	その他	2.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.7%	<p>(税効果会計関係)</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞 与 引 当 金</td> <td style="text-align: right;">18,270 千円</td> </tr> <tr> <td>退 職 給 付 引 当 金</td> <td style="text-align: right;">33,417</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">77,340</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">15,301</td> </tr> <tr> <td>減 損 損 失 否 認</td> <td style="text-align: right;">14,825</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">28,400</td> </tr> <tr> <td>繰 延 税 金 資 産 小 計</td> <td style="text-align: right;">187,555</td> </tr> <tr> <td>評 価 性 引 当 額</td> <td style="text-align: right;">30,127</td> </tr> <tr> <td>繰 延 税 金 資 産 合 計</td> <td style="text-align: right;">157,427</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プ ロ グ ラ ム 準 備 金</td> <td style="text-align: right;">232,200 千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">14,712</td> </tr> <tr> <td>繰 延 税 金 負 債 合 計</td> <td style="text-align: right;">246,913</td> </tr> <tr> <td>繰 延 税 金 負 債 の 純 額</td> <td style="text-align: right;">89,485 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">25.1%</td> </tr> </table>	賞 与 引 当 金	18,270 千円	退 職 給 付 引 当 金	33,417	ソフトウェア償却超過額	77,340	ゴルフ会員権評価損否認	15,301	減 損 損 失 否 認	14,825	そ の 他	28,400	繰 延 税 金 資 産 小 計	187,555	評 価 性 引 当 額	30,127	繰 延 税 金 資 産 合 計	157,427	プ ロ グ ラ ム 準 備 金	232,200 千円	そ の 他	14,712	繰 延 税 金 負 債 合 計	246,913	繰 延 税 金 負 債 の 純 額	89,485 千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割額等	4.3%	評価性引当額	9.6%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.1%
賞 与 引 当 金	16,240 千円																																																																																
退 職 給 付 引 当 金	32,650																																																																																
ソフトウェア償却超過額	91,328																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	15,301																																																																																
そ の 他	8,343																																																																																
繰 延 税 金 資 産 合 計	163,864																																																																																
プ ロ グ ラ ム 準 備 金	333,700 千円																																																																																
そ の 他	6,018																																																																																
繰 延 税 金 負 債 合 計	339,719																																																																																
繰 延 税 金 負 債 の 純 額	175,855 千円																																																																																
法定実効税率	41.9%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.3%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																																
住民税均等割額等	43.9%																																																																																
税率変更による期首繰延税金資産・負債の減額修正	25.2%																																																																																
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	17.5%																																																																																
法人税額の特別控除(試験研究費)	26.4%																																																																																
その他	2.5%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.7%																																																																																
賞 与 引 当 金	18,270 千円																																																																																
退 職 給 付 引 当 金	33,417																																																																																
ソフトウェア償却超過額	77,340																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	15,301																																																																																
減 損 損 失 否 認	14,825																																																																																
そ の 他	28,400																																																																																
繰 延 税 金 資 産 小 計	187,555																																																																																
評 価 性 引 当 額	30,127																																																																																
繰 延 税 金 資 産 合 計	157,427																																																																																
プ ロ グ ラ ム 準 備 金	232,200 千円																																																																																
そ の 他	14,712																																																																																
繰 延 税 金 負 債 合 計	246,913																																																																																
繰 延 税 金 負 債 の 純 額	89,485 千円																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																
住民税均等割額等	4.3%																																																																																
評価性引当額	9.6%																																																																																
その他	0.5%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.1%																																																																																

(1株あたり情報)

〔自 前期 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		〔自 当期 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
1株当たり純資産額	377円 35銭	1株当たり純資産額	326円 20銭
1株当たり当期純利益額	1円 30銭	1株当たり当期純損失額	49円 86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		同 左	

(注)1株当たり当期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	〔自 前期 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	〔自 当期 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
当期純利益(千円)	5,671	-
当期純損失(千円)	-	234,300
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,671	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	-	234,300
期中平均株式数(株)	4,349,600	4,699,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

品目別売上高

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	前 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		当 期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
製 品	ソフトウェア	千円	%	千円	%
	測量ソフト	966,129	58.6	968,948	57.7
	土木ソフト	186,576	11.3	155,762	9.3
	製品計	1,152,705	69.9	1,124,711	67.0
商 品	ハードウェア				
	コンピューター式	89,903	5.5	95,856	5.7
	製 図 機	55,994	3.4	36,074	2.1
	そ の 他	47,927	2.9	37,976	2.3
	ソフトウェア	357	0.0	725	0.0
	土 木 ソ フ ト	6,009	0.4	1,830	0.1
そ の 他					
商 品 計	200,192	12.1	172,462	10.3	
そ の 他	296,264	18.0	381,944	22.7	
合 計	1,649,162	100.0	1,679,118	100.0	

役員の異動

該当事項はありません。